

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール [jcp.toride@blue.ocn.ne.jp](mailto:jcp.toride@blue.ocn.ne.jp)

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

# 明るい取手

2012年8月26日(日)

発行: **日本共産党取手市委員会**

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

## ちょっと待った! 小学校の「統廃合」

地域から学校なくて、本当にいいの…。ますます子どもがいなくなる。「少子化対策というより少子化推進策だ」の声にどう答える。取手の将来は…。



日本共産党取手市委員会は8月18日、小学校の統廃合問題について考える「講演と交流のつどい」を、三輪定宣千葉大名誉教授をむかえ80名余の参加で行いました。



三輪定宣千葉大名誉教授

### 教育費削減でなく、ゆきとどいた教育を。世界の流れは小規模校…。

取手市は「中学校統廃合」に続き、第2次計画として市内18校の小学校を平成28年までに12校にする「統廃合計画」を進めています。これに対し保護者はじめ関係者、各地域から心配の声が上がっています。しかし市は、財政効率を優先し「統廃合」を進め、廃止予定の小学校の耐震化は後回しにするなどで、市の耐震化率は近隣市に比べはるかに低い67%に(守谷市は

100%)とどまっています。こうした中で開かれた「講演と交流のつどい」。三輪教授は「統廃合の1番の目的は教育費の削減を図ることにある。取手市は今回の計画により学校6減、学級41減、教員推計566人減となるが、これによる市に使われている教育費の削減額は約9億円。その内訳は県費の削減が6.7億円余(内3分の1は国費)であり、市費の削減は1億8千万円であ

る。統廃合は大事な子どものための予算を国・県に返上することである」事を明らかにしました。その上で「各国の学校規模と教育効果の諸データ」「国連WHOは学校全体の規模100人以下を勧告している」など具体例で示しながら、日本でも現場教師の学校規模論として、行き届いた教育のためには「小学校で学級15人程度、全校90人程度こそ…、ま

さに『適正規模』としている」としました。参加者からさまざまな意見が交わされ、より多くの意見をまとめ、市に要望を届けるなど行動していこうなどと話し合われました。

三輪教授の講演の内容は、日本共産党取手市委員会のホームページに掲載しています。(「取手共産党」で検索)

## 尖閣諸島、竹島 領土問題

市田書記局長が  
記者会見

### 冷静な外交努力で解決を

日本共産党の市田忠義書記局長は20日、国会内で記者会見し、尖閣諸島、竹島をめぐる領土問題について「日中、日韓両国の緊張を激化させたり、関係を悪化させるような行動や言動は、いずれの政府も慎まないと、問題の解決にならない。歴史的な事実と国際的な道理にもとづいて、冷静な外交的努力で解決することが大事だ」と強調しました。

## 尖閣諸島、竹島は日本の領土です

尖閣諸島について、市田氏は、日本共産党が2010年に発表した見解で、日本の領有は歴史的にも国際法上も正当であることを明らかにしていることをあげ、「問題は、歴代の政権が1972年の日中国交回復以来、本腰を入れて日本の領有の正当性を中国側にも国際社会にも主張してこなかったことだ」と指摘。1978年の日中平和条約締結時に、中国の鄧小平(とうしょうへい)副首相の「棚上げ論」に事実上同意して領有権を主張しなかったことや、1992年に中国が国内法に自国領と明記した際にも、口頭の抗議ですませたことなどをあげました。

そのうえで市田氏は、尖閣諸島沖で中国漁船の衝突事件が起こったとき、日本共産党の志位和夫委員長の国会質問に、菅直人前首相は「正しい理解が得られるよう努力する」と述べていたにもかかわらず、その後も30回以上、日中間の会談などが行われたが、突っ込んだやりとりも国際社会に対する主張も行われた形跡が見られないと述べ、「今こそ日本政府は領有権の正当性について冷静に理を尽くして堂々と説く外交的努力が必要だ」と述べました。また、竹島について市田氏は、日本共産党が1977年に見解を発表し、日本が領有権を主張す

ることは歴史的根拠があることを明らかにしていることに言及。同時に日本への編入が行われた1905年は、日本が韓国を武力で植民地化していく過程であり、韓国の外交権が奪われていたことも考慮する必要があるとして、「大事なことは冷静に話し合う外交的土台をつくることだ。そのためには侵略戦争と植民地支配に対する真摯(しんし)な反省と謝罪が必要だ」と述べました。市田氏は「そうした土台の上で竹島をめぐる歴史的事実とその認識を両国の国民が共有できる方向での問題解決をはかるべきだ」と述べました。

領土問題に関する日本共産党の見解は、日本共産党のホームページをご覧ください。(「日本共産党」で検索)

一人で悩まずに お電話を  
電話 72-7816 生活相談・労働相談

弁護士無料法律相談/9月15日(土)午後2時～  
ご予約を 場所:取手市福祉会館

# 過去最高180件の意見が寄せられる

8月20日、多く市民、マスコミ関係者の傍聴のもとで、取手市議会議員全員協議会が開催されました。

全員協議会では、7月1日～31日に実施された「ウェルネスプラザ整備計画案」に対する市民意見公募で寄せられた意見の市民への公開に関する事項と、ウェルネス・タウン計画の進捗状況が市から報告されました。

## 市民意見に応え、中止を含む見直し・意見は全面公開を

市民から出された意見は180件。市民意見公募が平成22年度から制度として開始されて以来、最高の件数です。市は、「パブリックコメントは賛否を問うものではない」「概ね理解された」などと、寄せられた意見に対し、市側の都合のよい説明に終始し、意見に真摯に向き合う姿勢はみられませんでした。日本共産党市議らから「反対意見の数

は、東急再開を求める意見はどれくらいあった」などの質問にも、市側は回答しませんでした。また、「180件もの意見が寄せられた。この意味は重い。しっかり受け止めるべき」「意見は全面公開を」なども出されました。

「パブリックコメントで市民の意見は聞いた」という「アリバイづくり、にすますことは許されません。

## 事業費、勝手に膨らませていいのか

市は、取手駅西口デッキから民間が建設する「医療ビル」までの歩行デッキ(市施工)と駐輪場(市施工)の実施設設計がほぼ完了、年内には工事に入る予定であることを明らかにしました。そして、歩行デッキの事業費は7億7000万円(当初の計画では5億5000

万円)、駐輪場の事業費は6億4000万円(当初の計画では5億6000万円)と大幅に膨らむと説明。ウェルネスプラザも当初の7億円から12億円に増えたばかりでした。

昨年住民懇談会などで説明した計画のいい加減さが露呈しました。

## 住民説明をやりなおす必要がある

ウェルネス・タウン計画(ウェルネスプラザ、歩行デッキ、駐輪場、駅東西自由通路)について、昨年6月に市民意見公募、7月に住民懇談会が行われましたが、その時点の総事業費は約38億円でした。しかし、これまで明ら

かになった分の総事業費は約46億円に。今後どれだけ膨らむか心配です。保健センターの統合など計画内容も大きく変貌しています。建設後の運営費の検討も不十分です。

このまま進められたらたまりません。

## これまで実施された市民意見公募件数

番号	案件名	意見数
1	取手市産業活動支援条例(案)	1件
2	取手市国土利用計画(案)	5件
3	取手市都市計画マスタープラン(案)	4件
4	取手市地域福祉計画(案)	2件
5	取手駅北土地利用構想(案)	38件
6	第二次取手市男女共同参画計画の見直し	2件
7	取手市暴力団排除条例(案)	2件
8	第6期取手市高齢者福祉計画・第5期取手市介護保険事業計画(案)	8件
9	取手市子ども読書活動推進計画(案)	75件
10	取手市第3期障害福祉計画(案)	8件
11	第五次取手市総合計画後期5カ年基本計画(案)	4件
12	取手市地域防災計画見直し(案)	17件
13	取手市墓地等の経営の許可等に関する条例(案)	29件
14	取手市産業振興戦略プラン(案)	6件
15	(仮称)ウェルネスプラザ整備計画(案)	180件

▲ 番号1～4は、平成22年度実施  
番号5～14は、平成23年度実施  
番号15は、平成24年度実施

## 放射能汚染

## 子どもの健康調査を



発言する鈴木きよし市議

県関係各課(右側)に要請する党衆院候補、県議、市町村議員(8月10日、茨城県庁)

## 第7次 日本共産党、県知事に要請

——健康調査の実施、学校給食の安全、徹底した除染求める——

日本共産党茨城県委員会は10日、橋本昌知事あてに大震災・原発事故から子どもと地域をまもる施策を要請しました。対県要請は今回で第7次となります。

大内久美子県議、市町村議員ら20人が参加。取手からは鈴木きよし市議が参加しました。

●放射線被ばくの健康調査の実施 ●学校給食の食材検査体制の拡充 ●霞ヶ浦の放射能汚染の実態調査 ●除染で出た廃棄物の「仮置き場」の確保 ●民有地の除染への支援策 ●原発災害による損害賠償の市町村窓口の再開 ●学校・公園・公共施設へのリアルタイム線量測定システムの設

置などを求めました。

健康調査について、県は「現段階では必要ない」とこれまでの立場を説明、引き続き国に統一的な基準を示すよう求めていくと答えました。参加者は「健康調査は若いお母さんたちの切実な願い。調査しないで必要ないと言い切れるのか」と追及し、県独自の対応を強く求めました。除染で出た土を詰めた袋が保育所内に積まれたままになっている実態を示し、除染マニュアルの徹底を要請。県教育庁は国の基準を上回る放射線量が測定された県立高校については今月下旬から除染作業を始めることを明らかにしました。

## 取手市の小中学校除染中

現在、市内の小中学校7校で除染工事が進められています。「すべての小中学校の除染が完了するのは年内…」、「これで大丈夫になるのかな…」など、除染工事を目にした市民から不安の声も。

個人住宅など民間所有地・施設は来年といわれていますが、「本当にいつになったら始まるのか、こんな状態ではとても心配」の声も。



戸頭中/除染工事中(8月21日撮影)



永山中/除染工事中(8月21日撮影)